



長野県自転車活用推進計画 令和4年度実績

※長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例 第12条第2項に基づき、毎年計画に基づく施策の実施状況について評価を行い、その結果を公表するもの。

| 分野・目標 | 施策 | R4 実績 |
|---|--|--|
| 全般 | ○ 関連施策の総合的・計画的な推進 | 自転車活用推進計画ネットワーク会議（書面会議）を開催し、活用推進計画のフォローアップと見直しを実施。 |
| <div data-bbox="163 537 380 581" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">安全・安心</div> <p>「すべての人が自転車を安全に利用する信州」の実現</p>  | <p>1 学校・事業所における交通安全教育の推進</p> <p>2 自転車通行ルールを守る県民意識の高揚</p> <p>3 安全性の高い自転車の普及促進</p> <p>4 災害時における自転車活用の推進</p> <p>（条例）自転車損害賠償保険等への加入促進</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 県政出前講座や各種講習会における交通安全指導者、事業者向けの交通安全教育の実施 ■ 教職員を対象とする研修会において自転車安全利用五則や自転車用ヘルメットの重要性を周知 ■ 学校における交通安全教育の推進 (交通安全教育実施率：市町村立小学校 100%、県立・市立・市町村立中学校 100%、県立高校 100%) <ul style="list-style-type: none"> ■ 長野県自転車安全・安心PRキャラクター「風野りん」を用いた啓発物品の活用（自転車用ヘルメット着用促進チラシの作成【50,000枚】） ■ 街頭啓発における「アルクマ反射材」の配布及び自転車安全利用の呼びかけ ■ 親子交通安全絵本（幼児向け）1.7万枚の配布 ■ クイズ形式の自転車安全ルールブック1.8万部の配布 ■ 「高齢者ヘルメット着用促進モニター事業」の実施（R2～R4） ■ 自転車用ヘルメット着用率及び所有率の調査（R5.1県政モニターアンケート調査） ■ 自転車シミュレーターを活用した安全教育を実施 <ul style="list-style-type: none"> ■ 自転車の点検設備・安全利用に関するチラシ（令和2年度作成）の県内コンビニエンスストア等への配布【1.5万枚】 ■ 自転車貸付事業者登録制度の運用 (26店舗（22事業者）が登録R5.3.31時点) 登録店舗における登録証・プレートの掲示により、安全性の高い自転車の貸出し店が見える化 <p>災害時にボランティア等の移動手段として自転車を活用（R4に活用した災害はなし）※R1.10.18～10.22令和元年東日本台風では1日100台以上を活用</p> <p>加入率67.1%（R5.1県政モニターアンケート調査） 保険取扱事業者と連携し、県公式ホームページに自転車損害賠償保険等取扱事業者を紹介 ラジオ番組やWEB広告等の広報媒体を用いた周知</p> |
| 評価 | <p>自転車事故発生件数は928件（H29）→626件（R3）→532件（R4）と昨年に続き減少し、目標（780件）<u>達成</u>。</p> <p>一方、自転車損害賠償保険等への加入率は77.0%（R3.12）→67.1（R5.1）に低下。</p> <p>交通安全の取組は順調に進捗しているが、新自転車安全利用五則の決定（R4.11）、自転車用ヘルメットの着用努力義務化（R5.4）、自転車損害賠償保険等の加入率の低下を受け、自転車利用者に対する交通ルールの周知徹底や保険等への加入促進について取組の強化が必要。</p> | |
| <div data-bbox="163 1789 380 1834" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">利用環境整備</div> <p>「自転車を利用するライフスタイルにあったまちづくり」</p>  <p>諏訪湖周サイクリングロード整備状況</p> | <p>5 自転車通行空間のネットワーク化及び広域的な整備推進</p> <p>6 地域のニーズに応じた駐輪場の整備促進</p> <p>7 レンタルサイクル・シェアサイクルの普及推進</p> <p>8 違法駐車取締りの推進</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 長野県1周ルート「Japan Alps Cycling Road」のルート磨き上げと地域との合意形成（R5.3） ■ 自転車通行空間（Japan Alps Cycling Roadを含む）の整備=124km <ul style="list-style-type: none"> ■ 県管理の道の駅におけるトイレ改修によるトイレ機能の向上（3駅） ■ 上田千曲長野自転車道におけるトイレ改修及び休憩所の整備（女沢公園内） <ul style="list-style-type: none"> ■ 公有地での民間事業者のサイクルポート設置が可能に ■ 信州ナビの経路検索機能等にシェアサイクリングサービス「HELLO CYCLING」を連携 ※松本市内の一部エリアにて、路線検索時にシェアサイクルアプリと連携するサービスを展開中 <ul style="list-style-type: none"> ■ 駐車禁止規制区間における自転車専用通行帯の整備 ■ 放置車両違反に対する取締の強化（駐車違反取締件数1,178件） ■ 駐車監視員制度の適正な運用（駐車監視員による確認件数641件） |
| 評価 | <p>「Japan Alps Cycling Road」のルート設定が完了（R5.3）し、自転車通行空間の整備延長も累計で206km（R4年度末）と目標（180km）を<u>達成</u>したが、県内の自転車通行空間の整備が一部にとどまること、また、R2年度までに整備された県管理の道の駅のサイクルステーションについて、利用者への情報発信が課題であることから、引き続き取組が必要。</p> | |

| | | |
|--|------------------------|---|
| <p>健康増進・環境負荷の低減</p> <p>「人も自然も健康な信州」の実現</p>  | 9 自転車による健康づくりの推進 | <ul style="list-style-type: none"> 健康づくり県民運動信州ACEプロジェクトの推進や、運動アドバイザーの派遣、運動習慣定着に向けた研修会等を実施 |
| | 10 環境負荷の低い交通手段への転換 | <ul style="list-style-type: none"> 信州スマートムーブ通勤ウィークの実施により公共交通利用のほか、自転車利用を推進し、CO2排出量を削減（152事業所、37,222人が参加、CO2排出量65.0t分を削減） 事業者の温暖化防止対策に向けた取組を県が評価する「事業活動温暖化対策計画書制度」の運用により、通勤等に係る自転車活用促進に取組む事業者への評価を実施 |
| | 11 自然環境と自転車が共存できる環境の構築 | <ul style="list-style-type: none"> 自然公園におけるサイクルスポーツを含む自然体験活動について、適正な利用と推進の両立に係る方針を新設 |

| | |
|----|--|
| 評価 | 健康増進の観点では、信州ACEプロジェクトでの周知に加え、様々な研修会において運動の重要性の周知や利活用の促進を図るとともに、環境負荷軽減の観点で、信州スマートムーブ通勤ウィークの実施により自転車利用の促進を図った。また、県立自然公園の公園計画にサイクルスポーツを含む自然体験活動について促進方針を新設（1公園）するなど概ね順調に進捗している。 |
|----|--|

| | | |
|--|-------------------------------------|--|
| <p>観光振興</p> <p>「Japan Alps Cycling」ブランドの構築</p>  | 12 サイクルツーリズムが楽しめる基盤づくり | <ul style="list-style-type: none"> 官民連携組織「Japan Alps Cyclingプロジェクト」の参画団体拡大（県内72団体（R5.3時点）がプロジェクトへ参画） 自転車を活用した観光地域づくりに取り組む機運醸成のため、日本サイクリングガイド協会公認サイクリングガイド基礎検定講習会を開催（2回、各6名参加） ポータルサイト「Japan Alps Cycling」による情報発信 ブランドロゴマーク制作と道路標示等での活用 自転車通行空間（Japan Alps Cycling Roadを含む）の整備=124km ※再掲 |
| | 13 サイクルツーリズムの推進によるサービス産業の多様化・高付加価値化 | <ul style="list-style-type: none"> 大糸線のサイクルトレイン実施日に専用車両として1両増結 鉄道事業者に対しサイクルトレイン対応車両導入費を補助 |

| | |
|----|--|
| 評価 | 「Japan Alps Cycling Road」のルートが確定したほか、官民連携の組織である「Japan Alps Cycling プロジェクト」により、専用ホームページでの情報発信を行うなど、概ね順調に進捗している。 サイクルトレイン等輸送の促進については、昨年度に引き続き鉄道事業者へ補助を実施した。 |
|----|--|

【参考：指標】本計画では、目標の達成状況を「見える化」するために定量的な4つの指標を定めています。

| 指標 | 令和元年（2019年）実績値 | 令和2年（2020年）実績値 | 令和3年（2021年）実績値 | 令和4年（2022年）実績値 |
|---|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 自転車事故発生件数 928件（2017年）→780件（2022年） 交通統計（長野県警察）より | 772件 | 628件 | 626件 | 532件 |
| 自転車通行空間の整備延長 25km（2017年）→180km（2022年） 建設部調べ | 40km | 53km | 82km | 206km |
| 道の駅（県管理）のサイクルステーション化率 0%（2017年）→100%（2022年） 建設部調べ | 52% | 100% | 100% | 100% |
| 自転車活用を政策に取り入れた市町村数 32市町村（2018年）→77市町村（2022年） 県民文化部調べ | 53市町村 | 61市町村 | 64市町村 ※ | 67市町村 ※ |
| ※ 分業別実施状況（〔 〕内は実施市町村数）：安全利用関連施策〔51〕、利用環境関連施策〔31〕、健康関連施策〔12〕、環境関連施策〔11〕、観光関連施策〔43〕、その他の自転車関連施策〔10〕 | | | | |

| その他参考指標 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|--------------|--|----------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| 自転車損害賠償保険加入率 | 28.8% （（一財）自転車産業振興協会「自転車保有実態に関する調査報告書」） | 53.4% （県政モニターアンケート調査 R1.12実施） | 57.8% （県政モニターアンケート調査 R3.2実施） | 77.0% （県政モニターアンケート調査 R3.12実施） | 67.1% （県政モニターアンケート調査 R5.1実施） |